

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第55期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社東松山カントリークラブ

【英訳名】 HIGASHI MATSUYAMA COUNTRY CLUB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 信 向

【本店の所在の場所】 埼玉県東松山市大字大谷1111番地

【電話番号】 0493 - 39局1010番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総支配人 若 松 敏 夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県東松山市大字大谷1111番地

【電話番号】 0493 - 39局1010番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総支配人 若 松 敏 夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|--------------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 売上高 | (千円) | 716,593 | 724,624 | 747,865 | 756,266 | 777,583 |
| 経常利益 | (千円) | 19,257 | 24,093 | 65,881 | 42,618 | 26,320 |
| 当期純利益 | (千円) | 1,843 | 9,943 | 46,252 | 5,501 | 19,482 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | | | | | |
| 資本金 | (千円) | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 | 95,000 |
| 発行済株式総数 | (株) | 1,902 | 1,902 | 1,902 | 1,902 | 1,902 |
| 純資産額 | (千円) | 5,510,106 | 5,518,139 | 5,564,391 | 5,569,893 | 5,589,375 |
| 総資産額 | (千円) | 7,823,257 | 7,817,010 | 7,852,454 | 7,820,558 | 7,796,792 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 3,152,234.74 | 3,184,154.39 | 3,210,843.57 | 3,214,017.93 | 3,225,259.89 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) | (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 1,045.70 | 5,716.68 | 26,689.18 | 3,174.35 | 11,241.95 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 70.4 | 70.5 | 70.8 | 71.2 | 71.6 |
| 自己資本利益率 | (%) | 0.0 | 0.1 | 0.8 | 0.1 | 0.3 |
| 株価収益率 | (倍) | | | | | |
| 配当性向 | (%) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 140,049 | 184,625 | 203,868 | 136,116 | 140,320 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 51,657 | 43,258 | 285,529 | 137,145 | 157,846 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 78,699 | 38,940 | 34,020 | 33,070 | 33,400 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 184,727 | 373,671 | 257,990 | 223,892 | 172,966 |
| 従業員数〔ほか平均臨時 雇用者数〕 | (名) | 65 〔25〕 | 69 〔23〕 | 64 〔31〕 | 66 〔34〕 | 69 〔30〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、非上場・非登録であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、パートタイマー等の平均雇用者数(1日8時間換算)を区分し、〔外書〕にて記載しております。

2 【沿革】

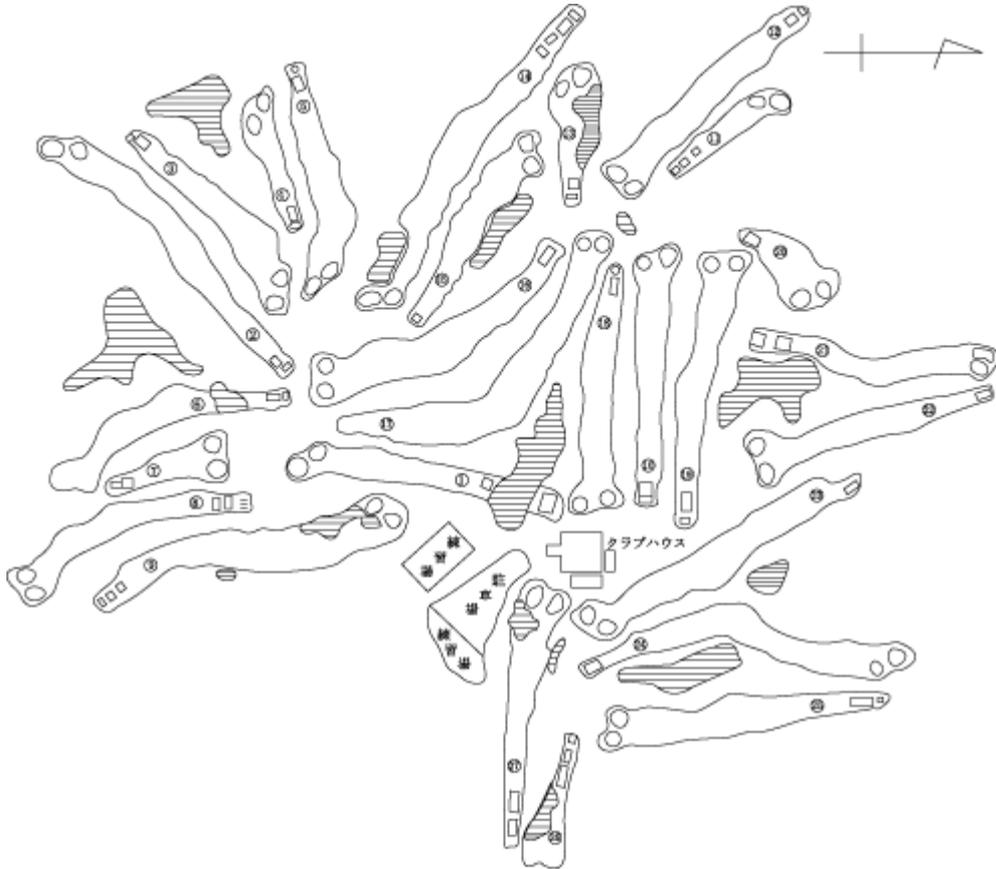
| | |
|----------|---------------------------|
| 昭和35年11月 | 東松山開発興業株式会社を設立。 |
| 昭和38年11月 | 18ホールゴルフ場造成工事完了しオープンする。 |
| 昭和41年7月 | 商法に基づく会社整理開始決定により、整理に入る。 |
| 昭和47年5月 | 会社整理終結決定により、整理完了し、再建する。 |
| 昭和47年8月 | 商号を株式会社東松山カントリークラブに変更する。 |
| 昭和60年10月 | 9ホール増設の開発許可を受け、造成工事着工する。 |
| 昭和62年8月 | 9ホール増設工事完了し、27ホールオープンする。 |
| 昭和62年11月 | 新クラブハウスの建築許可を受け、新築工事着工する。 |
| 平成元年3月 | 新クラブハウス竣工する。 |
| 平成9年9月 | ベントグリーン(アート1号)周辺改造工事竣工する。 |
| 平成17年10月 | 高麗グリーンベント化工事竣工する。 |
| 平成18年10月 | 東松山産業株式会社を吸収合併。 |
| 平成20年2月 | カート道路工事竣工する。 |
| 平成21年4月 | クラブハウス内装改修工事竣工する。 |

3 【事業の内容】

当社は、特定のグループに属さず、親会社、子会社及び関係会社もなく、独立した単一セグメントの企業でありまして、ゴルフ場の経営のみを事業として行っております。

ゴルフ場の概要は次のとおりです。

所在地 埼玉県東松山市大字大谷1111
施設 コース 27ホール
その他クラブハウス諸施設



| HOLE | 西コース | | | 中コース | | | 東コース | | |
|------|------|-------|-----|------|-------|-----|------|-------|-----|
| | No. | YARD | PAR | No. | YARD | PAR | No. | YARD | PAR |
| 1 | ① | 412 | 4 | ⑩ | 403 | 4 | ⑲ | 425 | 4 |
| 2 | ② | 515 | 5 | ⑪ | 184 | 3 | ⑳ | 158 | 3 |
| 3 | ③ | 430 | 4 | ⑫ | 393 | 4 | ㉑ | 367 | 4 |
| 4 | ④ | 198 | 3 | ⑬ | 168 | 3 | ㉒ | 384 | 4 |
| 5 | ⑤ | 332 | 4 | ⑭ | 568 | 5 | ㉓ | 481 | 5 |
| 6 | ⑥ | 386 | 4 | ⑮ | 327 | 4 | ㉔ | 562 | 5 |
| 7 | ⑦ | 187 | 3 | ⑯ | 491 | 4 | ㉕ | 434 | 4 |
| 8 | ⑧ | 417 | 4 | ⑰ | 575 | 5 | ㉖ | 203 | 3 |
| 9 | ⑨ | 545 | 5 | ⑱ | 428 | 4 | ㉗ | 368 | 4 |
| | | 3,422 | 36 | | 3,537 | 36 | | 3,382 | 36 |

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 69 〔 30 〕 | 45 | 12.2 | 3,156,475 |

| 職域別 | 従業員数(名) |
|---------|--------------|
| 事務職員 | 16 〔 14 〕 |
| コース管理職員 | 14 〔 4 〕 |
| キャディ | 39 〔 12 〕 |
| 合計 | 69 〔 30 〕 |

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人数を〔 〕外数で記載しています。
2 当社は、単一セグメントであるため、職域別の従業員数を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、昨年に引き続き政府および日銀の積極的な施策による雇用環境の改善や円安・株高により、企業業績の好転を軸に回復しつつあります。一方、輸出は期待どおりには伸びず、政府主導の質上げも中小企業には浸透しないなど予断を許さない状況は依然として続いております。

ゴルフ場業界においては、経済の回復に伴い来場者が戻ってきておりますが、格安プレーフィアのゴルフ場の台頭による料金のデフレ化は進んでおります。また、高齢化に伴うゴルフ人口の減少リスクは近い将来の課題としてクローズアップされております。

このような状況下、当クラブは当期においてもコースコンディションの整備に一層注力し、顧客サービスの充実に鋭意取り組むとともに、貸切コンペの誘致、各種優待券の配布など、積極的な営業施策をいたしました。入会促進キャンペーンによる会員活性化の効果もあり、来場者数は51,733名前期より2,301名増加しました。

来場者数の増加により当期の売上高は777,583千円となり、前期比21,317千円増加しました。営業費用及び一般管理費は固定資産税軽減対策など経費削減に取り組みましたが、コースクォリティー向上のための積極的支出などにより、865,169千円と前期比11,263千円増加となりました。この結果、営業損失は87,586千円と前期比10,053千円の改善に留まりました。営業外収入は113,906千円と主に名義変更件数の減少により前期比26,352千円の減収となり、経常利益は26,320千円となり、前期比16,298千円減益となりました。

また、当期において、引き続き長期預り金処理益3,510千円を特別利益として計上した一方、枯れ松伐採などによる固定資産除却損6,547千円を特別損失として計上しました。この結果、当期純利益は19,482千円と前期比13,981千円の増益となりました。

なお、当期末において現預金1,329,517千円、有価証券（公社債）998,224千円の金融資産を有しており、また借入金にはゼロで、引き続き健全な財務内容を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度において、現金及び現金同等物は50,925千円の減少となり、期末残高は172,966千円（対前年同期比22.7%減）となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー

イ 営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ4,204千円増加し140,320千円となりました。その主な内訳としては、税引前当期純利益23,282千円、減価償却費が116,759千円となっております。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フローは、157,846千円の支出超過となりました。その主な内訳としては、投資有価証券償還による収入が純額で56千円、定期預金預入による支出が純額で100,210千円となっております。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フローは、33,400千円の支出超過となりました。その内訳としては、会員預り金の受入が40,530千円だったのに対し、返金が73,930千円となったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業方法

当社のゴルフ場は当社の株主である株主正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員(日曜・祭日プレー不可)よりなる東松山カントリークラブ会員のゴルフプレーを目的として経営を行っております。この他、ビジターのプレーも受け入れております。

なお、ゴルフプレーに関する事項についてはクラブ役員及び委員会がその衝に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社が行います。

イ 会員

株主正会員 当社の株主の地位を兼ねる個人と法人(記名式)

平日会員 当社に預託金を支払い、かつ、入会を許された個人及び法人(記名式)
平日会員は日曜、祭日及び理事会が指定する日を除く日に限り開場時間内に、施設を利用することができる。

ロ 年会費

72,000円(株主正会員)

44,000円(平日会員)

毎年12月に翌年分を前納する。なお、消費税等を含んでおりません。

ハ 料金表

| 区分 | 項目 | ハイシーズン料金(円) | オフシーズン料金(円) |
|----------|---------------|-------------|-------------|
| ゴルフプレーフィ | メンバー | 9,250 | 9,250 |
| | ゲスト (平日) | 19,360 | 17,200 |
| | ゲスト (土、日、祝) | 28,000 | 24,760 |
| | ジュニア (全日) | 9,290 | 9,290 |
| カート料金 | 4人乗り乗用カート | 1,080 | 1,080 |
| | 2人乗り乗用カート | 1,620 | 1,620 |
| 練習場使用料金 | 貸ボール(1メタル30球) | 270 | 270 |

(注) 料金表の金額はゴルフ利用税、消費税等を含んでおります。
ハイシーズンの期間は4月1日～6月30日、10月1日～12月30日
オフシーズンの期間は7月1日～9月30日、1月5日～3月31日

ニ 名義変更料

| 区分 | 正会員(円) | 平日会員(円) |
|--------|-----------|-----------|
| 譲渡 | 2,000,000 | 1,500,000 |
| 社内名義変更 | 2,000,000 | 1,000,000 |
| 相続 | 1,000,000 | 800,000 |

(注) 名義変更料の金額は消費税等を含んでおりません。

なお、開場50周年記念入会促進キャンペーンを平成24年1月1日～平成25年12月31日までの期間で実施しましたがクラブの持続的発展のため、入会促進キャンペーンを更に2年間限定（平成26年1月1日～平成27年12月31日）で継続して実施することといたしました。キャンペーン期間内の名義変更料及び特別預託金は、次のとおりであります。

| 種別 | | 名義変更料（単位：円） | | 特別預託金（単位：円） | |
|--------|-------|-------------|-----------|----------------|--------------|
| | | 通常 | キャンペーン | 通常 | キャンペーン |
| 個人正会員 | 新規入会 | 2,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 500,000 |
| | 相 続 | 1,000,000 | 500,000 | 500,000 | 250,000 |
| 法人正会員 | 新規入会 | 2,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 500,000 |
| | 同一法人内 | 2,000,000 | 1,000,000 | * 1,000,000 | * 500,000 |
| 個人平日会員 | 新規入会 | 1,500,000 | 500,000 | 500,000 | 250,000 |
| | 相 続 | 800,000 | 250,000 | 300,000 | 150,000 |
| 法人平日会員 | 新規入会 | 1,500,000 | 500,000 | 500,000 | 250,000 |
| | 同一法人内 | 1,000,000 | 500,000 | * 500,000 | * 250,000 |

* 同一法人内の名義変更時の特別預託金について

入会時に特別預託金を納付していない場合は、上記特別預託金を名義変更時に納付する。
既に特別預託金を納付している場合は、その特別預託金を継続するものとする。

ホ その他

ロッカー専有料 年間6,000円(法人の場合は10,000円)

毎年12月に翌年分を前納する。なお、消費税等を含んでおりません。

(2) 収容能力

| | |
|--------|-----------------------------------|
| スタート時間 | 8時～10時48分までの2時間48分、7分間隔 東、中、西スタート |
| (収容能力) | |
| プレーヤー | 1日 300人 |
| 食堂 | 200人 |
| 駐車場 | 250台 |
| 練習場 | 14打席 160ヤード |

(注) 収容能力のうち、プレーヤーの数はスタート方法の変更により増減します。

(3) 営業実績

イ 来場者の月別・年度別推移

| 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 稼働日数 309日 積雪などによるクローズ 20日 | | | | | | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 稼働日数 328日 積雪などによるクローズ 3日 | | | | | |
|---|-----------------|-------------|-------------|----------|-----------------|--|-----------------|-------------|-------------|----------|-----------------|
| 月別 | 営業 日数 (日) | メンバー (人) | ビジター (人) | 計 (人) | 1日 平均 (人) | 月別 | 営業 日数 (日) | メンバー (人) | ビジター (人) | 計 (人) | 1日 平均 (人) |
| 25.04 | 27 | 1,983 | 2,304 | 4,287 | 158 | 26.04 | 29 | 2,193 | 2,324 | 4,517 | 155 |
| 05 | 29 | 2,447 | 3,004 | 5,451 | 187 | 05 | 29 | 2,513 | 3,017 | 5,530 | 190 |
| 06 | 26 | 2,201 | 2,155 | 4,356 | 167 | 06 | 26 | 2,039 | 2,042 | 4,081 | 156 |
| 07 | 26 | 1,938 | 1,892 | 3,830 | 147 | 07 | 28 | 2,018 | 1,891 | 3,909 | 139 |
| 08 | 30 | 1,604 | 1,838 | 3,442 | 114 | 08 | 28 | 1,862 | 1,684 | 3,546 | 126 |
| 09 | 25 | 2,038 | 2,409 | 4,447 | 177 | 09 | 27 | 2,326 | 2,598 | 4,924 | 182 |
| 10 | 29 | 1,960 | 2,760 | 4,720 | 162 | 10 | 29 | 2,163 | 2,624 | 4,787 | 165 |
| 11 | 27 | 2,489 | 2,831 | 5,320 | 197 | 11 | 29 | 2,550 | 3,049 | 5,599 | 193 |
| 12 | 27 | 2,237 | 2,005 | 4,242 | 157 | 12 | 28 | 2,237 | 2,293 | 4,530 | 161 |
| 26.01 | 27 | 2,133 | 1,462 | 3,595 | 133 | 27.01 | 25 | 1,886 | 1,181 | 3,067 | 122 |
| 02 | 8 | 496 | 370 | 866 | 108 | 02 | 23 | 1,796 | 860 | 2,656 | 115 |
| 03 | 28 | 2,264 | 2,612 | 4,876 | 174 | 03 | 27 | 2,301 | 2,286 | 4,587 | 169 |
| 計 | 309 | 23,790 | 25,642 | 49,432 | 159 | 計 | 328 | 25,884 | 25,849 | 51,733 | 157 |
| 一日平均 | | 76 | 82 | 159 | - | 一日平均 | | 79 | 78 | 157 | - |

ロ 営業収入の推移

| 内訳 | | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円) |
|-----------|------------------|--|--|
| プレー収入 | グリーンフィ | 182,848 | 189,230 |
| | キャディフィ | 176,452 | 182,608 |
| | ロッカーフィ他 | 207,559 | 218,348 |
| | 小計 | 566,859 | 590,186 |
| 食堂・売店売上収入 | 売店売上 | 18,357 | 16,280 |
| | 食堂・コース売店 委託収入 | 21,492 | 22,511 |
| | 小計 | 39,849 | 38,791 |
| 年会費・その他収入 | ロッカー専有料 | 5,180 | 5,261 |
| | 年会費等 | 144,376 | 143,344 |
| | 小計 | 149,556 | 148,606 |
| 合計 | | 756,266 | 777,583 |

(注) 1 上記の金額は、ゴルフ場利用税を含まない実績収入によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成27年度のゴルフ場業界は、来場者の回復の兆しがみられるものの、消費税の引き上げの影響、プレー人口の減少、慢性化する低価格競争、業界再編など、不透明な状況がつづく見通しであります。

このような状況下、来場者増加を図るための営業活動の推進に全力を挙げるとともに、適切な投資、経費の削減など経営の効率化と社内体制の強化に一層努力してまいります。

また前年度よりスタートした第三次5ヶ年計画に基づき、自然を生かした戦略性の高いコースの整備、顧客満足度の高い施設・設備の整備、クラブ理念と伝統を踏まえた品格の高いクラブライフの確立、プロ意識に徹した人材による会社の業務執行体制の確立、財務の透明性および健全性の堅持、将来を見据えた施策の取り組みなどの諸施策を進めます。会員およびゲスト皆様方のニーズに的確にお応えし、明るく楽しいゴルフクラブに発展するよう、役職員一同、心をひとつにして邁進する決意でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- (1) 屋外スポーツのゴルフ場には雨天・荒天・気温・降雪など自然災害により、来場者数は大きなマイナスの影響を受けることになります。また天候状況は、植物である芝の生育にも大きな影響があり、特に日照不足は芝に大きなダメージとなり、コースコンディション悪化の原因となります。加えて、夏場のコース内散水用の水の確保も芝の管理上大きな問題であります。
- (2) ゴルフ場業界が抱える所謂『2025年問題』といった、少子高齢化によるゴルフ人口の減少は、当社の来場者、営業収入にとって大きなリスクとなっております。
- (3) 景気の動向次第では、法人需要の減退や、個人消費が控えられる傾向となります。
- (4) このような経営環境の中において、当社ではビジターフィを市場環境に合わせて「2シーズン制の料金設定」「コンペ割引」「特別優待券」等のビジター優遇策を実施しておりますが、価格競争による売上高の減少という厳しい経営を強いられるリスクがあります。

上記のリスク全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

- 1 コース用地として近隣地主と土地の賃借契約を締結しております。

| | |
|-------|----------|
| 契約期間 | 20年間 |
| 年間賃借料 | 29,183千円 |
| 契約件数 | 55件 |
| 賃借面積 | 291,865㎡ |

- 2 平成24年9月1日に、株式会社アターブルグリーンレストラン（現：株式会社魚国総本社）と食堂及びコース売店の業務委託契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

収益力指標

(1) 売上高

売上高動向をみますと、当期間において大型台風、豪雪等甚大な被害をもたらす厳しい気象現象はなく、来場者数は期初より順調に推移いたしました。悪天候によるコースクローズは3日間に留まり、来場者数は51,733名と前期比2,301名(4.6%)増となり、売上高も777,583千円と前期比21,317千円(2.8%)増収となりました。

(2) 営業利益

営業費用及び一般管理費をみますと、固定資産税軽減策を講ずるなど経費削減に努めましたが、樹木管理費などコースクオリティーの維持向上のための積極的支出などにより合計で865,169千円となり、前期比11,263千円(1.4%)増加となりました。然しながら、前述の売上高増収の効果により、営業損失は87,586千円となり前期比10,053千円改善となりました。

(3) 経常利益

経常利益の動向をみますと、営業損益計算の段階では恒常的に損失が発生していますが、経常損益計算の段階では経常利益を計上しております。その主たる収益源泉は、名義変更料収入であり、営業損失を上回る名義変更料収入を得て経常利益を確保するという財務構造になっております。当期においては『入会促進キャンペーン』継続実施し、その効果は多少沈静化傾向にあるため名義変更料収入は98,750千円と前期比27,000千円(21.4%)減少したことにより、経常利益は26,320千円と前期比16,298千円の減益となりました。

(4) 当期純利益

当期純利益をみますと19,482千円となっております。前期比13,981千円の増益となりましたが、これは、前期において、固定資産除却損13,304千円、50周年記念行事費16,409千円等、総額35,747千円の特別損失を計上したのに対し、当期においては特別損失が固定資産除却損6,547千円のみ留まったこと等が要因となります。

財務安定力指標

株主資本は、株主資本の価値増殖分に相当する「繰越利益剰余金370,939千円」に、会員株主からの払込金額「資本金95,000千円」、「資本準備金1,953,544千円」、「その他資本剰余金3,487,675千円」を加え、資本の払戻しとしての性格を有する「自己株式317,784千円」を控除し、合計額5,589,375千円であります。

財務安定力という観点からすると、短期支払能力・財務流動性が高いことが望ましいとともに、ゴルフ場経営は、莫大な固定設備を必要とする業種でありますので、自己資本が高いことが望まれます。自己資本比率をみますと、71.6%を確保しております。

また、ゴルフコース等の有形固定資産は、株主会員が退会を求め、それを承認するまで返却する必要のない特別預託金や株主資本で調達され、資本・預託金合計と有形固定資産合計とを比較しますと、資本・預託金合計が有形固定資産合計を上回っておりますので、財務的には安定しております。

短期支払能力指標

短期支払能力指標としては、キャッシュ・フローの状況でみるすることができます。

営業活動によるキャッシュ・フローは140,320千円となっており、短期支払能力は高いという状況にあります。その主たる内容は、税引前当期純利益23,282千円、減価償却費116,759千円や固定資産除却損6,547千円などの費用ではあるが支出を伴わないものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の状況につきましては、全会員の念願である「よく整備されたコースで、ゆったりとクラブライフを楽しむ」という当クラブの理念に向けて、クラブの将来像を描き、委員会または特別委員会は必要により外部の専門家も招聘しながら計画を立案して、理事会・取締役会にて審議して、優先順位の高い順に諸施策を実行してまいりました。

主な整備投資として、当期においても他クラブとの差別化を図るため、更なるコースの品質向上に重点を置いてまいりました。内容は、練習場鉄支柱塗装工事、コース内池の枕木改修工事、バンカー排水工事、暗渠排水工事など、建物5,610千円、構築物15,290千円、機械及び装置3,720千円、車両運搬具14,391千円、工具・器具及び備品1,327千円等であります。

なお、当期中にゴルフコースで松枯れや台風による倒木などの樹木伐採等により6.5百万円を除却いたしました。詳しくは、第5 経理の状況 附属明細表をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

本社・ゴルフ場

埼玉県東松山市、滑川町所在

| 項目 | 数量 | 摘要 | 金額 (千円) | 従業員数 |
|-----------|------------------------|--|------------|-------------------|
| 建物 | 10,401㎡ | クラブハウス 8,552㎡ 地下一階、地上二階、 鉄骨コンクリート造 コース管理部倉庫 983㎡ コース管理部薬剤庫 240㎡ コース管理部事務所 100㎡ その他 526㎡ | 1,255,856 | 事務部門 16人 |
| 構築物 | | 進入路、ロータリー、駐車場舗装等 | 534,330 | キャディ部門 39人 |
| 機械及び装置 | | 厨房機器等 | 40,659 | コース管理部門 14人 |
| 車両運搬具 | | マイクロバス等 | 25,489 | 合計 69人 |
| 工具、器具及び備品 | | キャディバッグ立等 | 39,306 | パート従業員を 含みません。 |
| ゴルフコース | 27ホール | 10,341ヤード | 2,517,445 | |
| 土地 | 726,497㎡ (291,865㎡) | ゴルフ場用地 | 944,675 | |
| 合計 | | | 5,357,763 | |

(注) 1 建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地のカッコ書内は賃借地であり外書で表示しております。

クラブハウスの設備内容

建築面積 3,350㎡

延床面積 8,552㎡

| 階 | 部屋 | 備考 | 面積(㎡) |
|----|----------|-------------------------------|-------|
| 1階 | 事務室 | 事務所、フロント、役員室、キャディマスター室、バッグ引渡所 | 400 |
| | ホール | 売店、ラウンジ、エントランスホール | 771 |
| | ロッカールーム | 男子3室、女子1室 | 793 |
| | 浴室 | 脱衣室男女各2室 | 241 |
| | その他 | お手洗、その他 | 705 |
| 2階 | ホール | 食堂、ロビー | 511 |
| | 厨房 | | 157 |
| | 特別室 | 10名収容可能 | 68 |
| | 会議室 | 16名収容可能 | 48 |
| | パーティー室 | 小4室(4×24名収容可能)、大1室(108名収容可能) | 193 |
| | その他 | お手洗、更衣室、その他 | 1,124 |
| 地階 | キャディ控室 | | 175 |
| | キャディカート室 | | 437 |
| | ロッカールーム | | 233 |
| | 機械室 | ボイラ室、変電室、受水槽 | 350 |
| | 駐車場 | 32台収容可能 | 1,294 |
| | その他 | 洗濯室、その他 | 1,052 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年度の設備計画は、次のとおりであります。

| 設備の内容 | 必要性 | 予算金額 (千円) | 既支払額 (千円) | 今後の 所要額 (千円) | 着手 | 完成予定 |
|---------------------|-------|--------------|--------------|--------------------|-------|-------|
| 女子ロッカー浴室棟屋根改修工事 | 設備の充実 | 8,800 | | 8,800 | 27年7月 | 27年9月 |
| 女子浴槽湯口改修工事 | 設備の充実 | 500 | | 500 | 27年7月 | 27年7月 |
| カントリー神社建替え工事 | 設備の充実 | 3,000 | | 3,000 | 27年7月 | 27年8月 |
| 暗渠排水工事 | 設備の充実 | 2,000 | | 2,000 | 28年2月 | 28年3月 |
| バンカー内排水工事 | 設備の充実 | 1,500 | | 1,500 | 28年1月 | 28年2月 |
| 東コース3番ティー前左下階段改修工事 | 設備の充実 | 1,300 | | 1,300 | 27年7月 | 27年7月 |
| 中コース5番・西コース1番護岸緑化工事 | 設備の充実 | 1,300 | | 1,300 | 27年7月 | 27年7月 |
| 西コース1番池法面改修工事 | 設備の充実 | 1,200 | | 1,200 | 27年7月 | 27年7月 |
| ランニングアプローチ排水工事 | 設備の充実 | 1,000 | | 1,000 | 27年7月 | 27年7月 |
| 中コース7番グリーン後方生垣改修工事 | 設備の充実 | 1,000 | | 1,000 | 27年7月 | 27年7月 |
| 乗用5連トラクターモア | 設備の充実 | 7,000 | | 7,000 | 27年7月 | 27年7月 |
| グリーン用転圧ローラー | 設備の充実 | 4,500 | | 4,500 | 27年7月 | 27年7月 |
| 乗用カート | 設備の充実 | 12,000 | | 12,000 | 27年7月 | 27年7月 |
| 軽トラック・ダンプ式 | 設備の充実 | 1,200 | | 1,200 | 27年7月 | 27年7月 |
| グリーンモア(低刈り専用機) | 設備の充実 | 2,100 | | 2,100 | 27年7月 | 27年7月 |
| 雨具乾燥機(キャディ用) | 設備の充実 | 1,300 | | 1,300 | 27年7月 | 27年7月 |
| コンペルーム6番放送設備更新 | 設備の充実 | 485 | | 485 | 27年7月 | 27年7月 |
| 計 | | 50,185 | | 50,185 | | |

(注) 今後の所要資金50,185千円は全額自己資金でまかなう予定であります。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,000 |
| 計 | 2,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 1,902 | 1,902 | 非上場・非登録 | 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。 単元株数は、1株であります。 |
| 計 | 1,902 | 1,902 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年6月19日 (注) | | 1,902 | | 95,000 | 89,635 | 1,953,544 |

(注) 定時株主総会において資本準備金を減少し欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|---------------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|---|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 2 | 2 | 133 | | | 1,557 | 1,694 | |
| 所有株式 数(単元) | | 3 | 7 | 166 | | | 1,726 | 1,902 | |
| 所有株式 数の割合 (%) | | 0.15 | 0.36 | 8.72 | | | 90.74 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式169株は、「個人その他」に169単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------|--------------------|--------------|---------------------------|
| 石油資源開発株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 6 | 0.31 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 | 6 | 0.31 |
| 甘糟化学産業株式会社 | 東京都中央区日本橋本町三丁目4番5号 | 4 | 0.21 |
| サミー株式会社 | 東京都千代田区鍛冶町二丁目7番10号 | 4 | 0.21 |
| 中西薬品株式会社 | 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 | 4 | 0.21 |
| スピックバンスター株式会社 | 東京都文京区関口一丁目47番12号 | 3 | 0.15 |
| ハスクパーナ・ゼノア株式会社 | 埼玉県川越市南台一丁目9番 | 3 | 0.15 |
| 東日本電信電話株式会社 | 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 | 3 | 0.15 |
| 計 | | 33 | 1.73 |

(注) 1 上記のほか2株所有の株主が14社あります。

2 上記のほか当社所有の自己株式169株(8.88%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 169 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,733 | 1,733 | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 1,902 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,733 | |

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式の割合(%) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 東松山カントリークラブ | 埼玉県東松山市 大字大谷1111番地 | 169 | | 169 | 8.88 |
| 計 | | 169 | | 169 | 8.88 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|--------|-----------|
| 株主総会(平成25年6月20日)での決議状況 (取得期間平成25年6月20日～平成26年6月25日) | 10 | 25,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 10 | 25,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 当期間における取得自己株式(注) | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|--------|-----------|
| 株主総会(平成26年6月26日)での決議状況 (取得期間平成26年6月26日～平成27年6月24日) | 10 | 20,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 10 | 20,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 当期間における取得自己株式(注) | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|--------|-----------|
| 株主総会(平成27年6月25日)での決議状況 (取得期間平成27年6月25日～平成28年6月22日) | 10 | 20,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 10 | 20,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 当期間における取得自己株式(注) | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

(注)当期間とは、当事業年度の末日から本有価証券報告書提出日までの期間であります。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 169 | | 169 | |

3 【配当政策】

経営体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため、配当する予定はございません。

4 【株価の推移】

非上場・非登録のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|------|--------------|--------------|---|---|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 石 田 信 向 | 昭和16年8月12日生 | 昭和49年8月 昭和53年3月 平成13年6月 平成19年7月 平成23年6月 | 株式会社東和代表取締役就任 東松山カントリークラブ入会 当社取締役就任 株式会社東和代表取締役会長就任 (現在) 当社代表取締役就任(現在) | (注)2 | 1 |
| 取締役会長 | | 塩 川 國 雄 | 昭和13年5月16日生 | 昭和38年11月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 | 東松山カントリークラブ入会 当社常勤監査役 当社取締役就任 当社取締役会長就任(現在) | (注)2 | 1 |
| 専務取締役 | | 山 崎 茂 晴 | 昭和17年3月4日生 | 昭和53年3月 平成10年2月 平成17年6月 平成25年6月 | 東松山カントリークラブ入会 積和建設中東京株式会社代表取締役 就任 当社取締役就任 当社専務取締役就任(現在) | (注)2 | 1 |
| 常務取締役 | 総支配人 | 若 松 敏 夫 | 昭和23年5月6日生 | 平成18年11月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年10月 平成27年6月 | 当社入社 当社総支配人 就任 当社取締役総支配人 就任 東松山カントリークラブ入会 当社常務取締役総支配人 就任(現在) | (注)2 | 1 |
| 取締役 | | 北 西 隆 夫 | 昭和27年12月14日生 | 昭和63年8月 平成5年12月 平成23年6月 | 東松山カントリークラブ入会 株式会社文楽代表取締役就任(現在) 当社取締役就任(現在) | (注)2 | 1 |
| 取締役 | | 諏 訪 喜 代 志 | 昭和16年11月4日生 | 平成10年8月 平成27年4月 平成27年6月 | 東松山カントリークラブ入会 阿佐谷地域区民センター協議会会 長(現在) 当社取締役就任(現在) | (注)2 | 1 |
| 取締役 | | 谷 猛 夫 | 昭和18年7月24日生 | 平成12年4月 平成27年6月 | 東松山カントリークラブ入会 当社取締役就任(現在) | (注)2 | 1 |
| 取締役 | | 松 野 信 子 | 昭和20年3月14日生 | 平成8年3月 平成27年6月 | 東松山カントリークラブ入会 当社取締役就任(現在) | (注)2 | 1 |
| 取締役 | | 山 田 幸 良 | 昭和23年9月14日生 | 平成15年7月 平成27年6月 平成27年6月 | 東松山カントリークラブ入会 株式会社日清製粉グループ本社顧 問(現在) 当社取締役就任(現在) | (注)2 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|---------|-------------|-------------------------------|---|------|--------------|
| 常勤監査役 | | 本 間 靖 雄 | 昭和18年4月24日生 | 平成14年8月 平成21年9月 平成25年6月 | 税理士法人MK会計税理士(現在) 東松山カントリークラブ入会 当社常勤監査役就任(現在) | (注)3 | 1 |
| 監査役 | | 大 東 邦 昭 | 昭和17年3月19日生 | 平成4年6月 平成7年8月 平成27年6月 | 東松山カントリークラブ入会 株式会社オカイチ代表取締役社長 (現在) 当社監査役就任(現在) | (注)3 | 1 |
| 監査役 | | 須 田 清 美 | 昭和23年6月7日生 | 平成7年8月 平成8年1月 平成25年6月 | 東松山カントリークラブ入会 医療法人清秋会須田医院理事長 (現在) 当社監査役就任(現在) | (注)3 | 1 |
| 監査役 | | 土 坂 雅 昭 | 昭和30年10月4日生 | 平成3年6月 平成7年10月 平成27年6月 | 株式会社TASK代表取締役社長 (現在) 東松山カントリークラブ入会 当社監査役就任(現在) | (注)3 | 1 |
| 計 | | | | | | | 13 |

- (注) 1 監査役全員が、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、上述の生産、受注及び販売の状況(1)営業方法に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項についてはクラブ役員及び委員会がその衝に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社が行います。クラブ役員及び委員会とはクラブ理事会のことを指しています。

クラブと会社との関係は、クラブが基本方針を意思決定し、会社が執行にあたります。

クラブは運営に関する企画計画をまとめます。その最高意思決定機関は会員総会で、役員の選任、事業計画及び規則等の重要事項を審議し決議します。

理事会は会員総会に諮る事案の立案、クラブ活動に関する立案、クラブ役員の候補者選出、会社に執行を委ねる事業の基本事項の策定、会社の役員推薦など重要事項の意思決定機関であります。

各委員会はクラブの運営並びに設備投資などの理事会に諮る原案を策定し理事会に上程します。

ゴルフ場運営を執行する会社の基本的考え方としては、会員(正会員は会社の株主)の意向を尊重した運営と経営を行っています。

以上のとおり、会社と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会

取締役は当事業年度末現在 8 名で構成されております。定時取締役会は月 1 回開催しており、監査役 4 名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時取締役会を開催しております。

経営会議

常勤取締役及び部門長出席により週 2 回経営会議を開催しており、経営の迅速化に努めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コンプライアンス経営〔法令遵守及び企業倫理の確立等〕を基本とし、役員及び従業員が業務全般について法令、定款その他の社内規定及び企業倫理等を遵守した行動をとるよう周知徹底を図っております。

また、当社は、各社員及び各部門間の相互牽制が有効に機能するよう、適正な人員配置に努め、検出事項が生じれば直ちに上層部に報告する等のシステムを構築しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は、監査役は取締役会への出席のほか、稟議書類等重要書類の閲覧等により、取締役の職務を充分監視できる体制になっております。また、平成23年 6 月23日開催の株主総会におきまして、税理士資格を有する監査役の選任があり、その豊富な見識は当社監査体制の充実につながるものであります。さらに、監査役は、監査の有効性を高めるため、定期的に監査役と監査法人とのコミュニケーションを実施しております。なお、監査役全員が社外監査役であります。

ニ 会計監査の状況

当社は、東光監査法人により会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士：飯島征則

業務に係わる補助者：公認会計士 2 名

ホ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク全般を取締役会及び理事会に報告するとともに、役員及び従業員に周知徹底させているほか、リスクの現状分析を行い、対策について検討を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は、専務取締役 1 名および使用人兼務取締役 1 名の計 2 名に対して総額3,600千円であり、監査役に対する報酬はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社の株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 3,400 | | 3,400 | |

【その他重要な報酬の内容】

当該事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当該事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査にかかる延人員等を勘案し、監査法人と協議の上報酬額を決定します。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,280,232 | 1,329,517 |
| 営業未収入金 | 56,052 | 60,432 |
| 有価証券 | 270,264 | 196,317 |
| 商品 | 1,519 | 1,605 |
| 貯蔵品 | 4,625 | 3,677 |
| 前払費用 | 31,456 | 31,315 |
| 立替金 | 21 | 74 |
| その他 | 2,046 | 1,987 |
| 流動資産合計 | 1,646,217 | 1,624,929 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,655,996 | 2,661,606 |
| 減価償却累計額 | 1,368,428 | 1,405,749 |
| 建物（純額） | 1,287,567 | 1,255,856 |
| 構築物 | 2,739,169 | 2,754,459 |
| 減価償却累計額 | 2,159,682 | 2,220,128 |
| 構築物（純額） | 579,486 | 534,330 |
| 機械及び装置 | 149,614 | 145,744 |
| 減価償却累計額 | 109,412 | 105,084 |
| 機械及び装置（純額） | 40,201 | 40,659 |
| 車両運搬具 | 185,565 | 198,945 |
| 減価償却累計額 | 166,635 | 173,455 |
| 車両運搬具（純額） | 18,930 | 25,489 |
| 工具、器具及び備品 | 199,517 | 196,536 |
| 減価償却累計額 | 155,305 | 157,229 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 44,212 | 39,306 |
| 土地 | 944,675 | 944,675 |
| コース勘定 | 2,523,754 | 2,517,445 |
| 建設仮勘定 | - | 3,950 |
| 有形固定資産合計 | 5,438,829 | 5,361,713 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 2,049 | 2,049 |
| ソフトウェア | 1,895 | 3,204 |
| 無形固定資産合計 | 3,944 | 5,253 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 728,982 | 801,906 |
| 長期前払費用 | 2,473 | 2,858 |
| 差入保証金 | 110 | 130 |
| 投資その他の資産合計 | 731,566 | 804,895 |
| 固定資産合計 | 6,174,340 | 6,171,862 |
| 資産合計 | 7,820,558 | 7,796,792 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 870 | 820 |
| 未払金 | 60,882 | 35,904 |
| 未払法人税等 | 3,800 | 3,800 |
| 未払消費税等 | 4,999 | 22,316 |
| 未払費用 | 11,617 | 11,080 |
| 預り金 | 24,068 | 23,612 |
| 賞与引当金 | 10,000 | 10,000 |
| その他 | 27 | 109 |
| 流動負債合計 | 116,265 | 107,643 |
| 固定負債 | | |
| 会員預り金 | 2,036,243 | 1,998,633 |
| 退職給付引当金 | 78,947 | 81,231 |
| その他 | 19,210 | 19,910 |
| 固定負債合計 | 2,134,400 | 2,099,774 |
| 負債合計 | 2,250,665 | 2,207,417 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 95,000 | 95,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,953,544 | 1,953,544 |
| その他資本剰余金 | 3,487,675 | 3,487,675 |
| 資本剰余金合計 | 5,441,219 | 5,441,219 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 351,457 | 370,939 |
| 利益剰余金合計 | 351,457 | 370,939 |
| 自己株式 | 317,784 | 317,784 |
| 株主資本合計 | 5,569,893 | 5,589,375 |
| 純資産合計 | 5,569,893 | 5,589,375 |
| 負債純資産合計 | 7,820,558 | 7,796,792 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| プレー収入 | 566,859 | 590,186 |
| 商品売上高 | 39,849 | 38,791 |
| その他の収入 | 149,556 | 148,606 |
| 売上高合計 | 756,266 | 777,583 |
| 営業費用 | | |
| 商品売上原価 | ¹ 12,773 | ¹ 11,279 |
| 従業員給料及び手当 | 234,672 | 239,504 |
| 賞与 | 4,098 | 4,827 |
| 賞与引当金繰入額 | 19,500 | 20,000 |
| 退職給付費用 | 5,953 | 7,755 |
| コース補修費 | 90,034 | 96,140 |
| 減価償却費 | 118,409 | 116,759 |
| 賃借料 | 39,736 | 37,859 |
| 租税公課 | 39,877 | 36,460 |
| その他の経費 | 278,473 | 283,664 |
| 営業費用合計 | 843,527 | 854,250 |
| 営業総損失() | 87,261 | 76,666 |
| 一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 9,120 | 9,720 |
| その他の一般管理費 | 1,258 | 1,199 |
| 一般管理費合計 | 10,378 | 10,919 |
| 営業損失() | 97,639 | 87,586 |
| 営業外収益 | | |
| 名義変更料 | 125,750 | 98,750 |
| 受取利息 | 4,885 | 5,758 |
| 雑収入 | 9,623 | 9,398 |
| 営業外収益合計 | 140,258 | 113,906 |
| 経常利益 | 42,618 | 26,320 |
| 特別利益 | | |
| 長期預り金処理益 | ² 2,430 | ² 3,510 |
| 特別利益合計 | 2,430 | 3,510 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 13,304 | ³ 6,547 |
| 50周年記念事業費 | ⁴ 16,409 | - |
| 災害による損失 | ⁵ 6,034 | - |
| 特別損失合計 | 35,747 | 6,547 |
| 税引前当期純利益 | 9,301 | 23,282 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,800 | 3,800 |
| 当期純利益 | 5,501 | 19,482 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 95,000 | 1,953,544 | 3,487,675 | 5,441,219 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | |
| 当期末残高 | 95,000 | 1,953,544 | 3,487,675 | 5,441,219 |

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 345,955 | 345,955 | 317,784 | 5,564,391 | 5,564,391 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | 5,501 | 5,501 | | 5,501 | 5,501 |
| 当期変動額合計 | 5,501 | 5,501 | - | 5,501 | 5,501 |
| 当期末残高 | 351,457 | 351,457 | 317,784 | 5,569,893 | 5,569,893 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 95,000 | 1,953,544 | 3,487,675 | 5,441,219 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 95,000 | 1,953,544 | 3,487,675 | 5,441,219 |

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 351,457 | 351,457 | 317,784 | 5,569,893 | 5,569,893 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | 19,482 | 19,482 | | 19,482 | 19,482 |
| 当期変動額合計 | 19,482 | 19,482 | - | 19,482 | 19,482 |
| 当期末残高 | 370,939 | 370,939 | 317,784 | 5,589,375 | 5,589,375 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 9,301 | 23,282 |
| 長期預り金処理益 | 2,430 | 3,510 |
| 減価償却費 | 118,409 | 116,759 |
| 長期前払費用償却額 | 244 | 521 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,885 | 5,758 |
| 有形固定資産除却損 | 13,304 | 6,547 |
| 50周年記念事業費 | 16,409 | - |
| 災害損失 | 6,034 | - |
| 営業債権の増減額（は増加） | 7,056 | 4,380 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 853 | 860 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 68 | 49 |
| 未払人件費の増減額（は減少） | 240 | 537 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 2,871 | 17,317 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 500 | - |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 746 | 2,284 |
| その他の流動資産の増減額（は増加） | 1,506 | 31 |
| その他の流動負債の増減額（は減少） | 9,517 | 10,440 |
| その他 | - | 927 |
| 小計 | 151,291 | 141,937 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,350 | 6,901 |
| 50周年記念事業による支出 | 16,409 | - |
| 災害損失の支払額 | 1,315 | 4,718 |
| 法人税等の支払額 | 3,800 | 3,800 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 136,116 | 140,320 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 212,878 | 369,943 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 213,000 | 370,000 |
| 定期預金の預入による支出 | 1,056,340 | 1,156,550 |
| 定期預金の払戻による収入 | 956,143 | 1,056,340 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 37,070 | 57,692 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 137,145 | 157,846 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 会員預り金受入による収入 | 54,720 | 40,530 |
| 会員預り金の返還による支出 | 87,790 | 73,930 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 33,070 | 33,400 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 34,098 | 50,925 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 257,990 | 223,892 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 223,892 | 1 172,966 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品
最終仕入原価法
なお、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正により建物については耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前に取得した建物については、改正前の耐用年数を継続適用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5年～65年
構築物 2年～50年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (4) 長期前払費用
均等償却しております。

なお、耐用年数については、法人税法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は自己都合要支給額としております。

5. 収益及び費用の計上基準

- (1) 年会費収入及びロッカー占有料計算基準
年会費収入及びロッカー占有料収入については、年会費等の納入期日(12月31日)に収益計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 商品売上原価の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------|--|--|
| 期首たな卸高 | 1,356千円 | 1,519千円 |
| 当期仕入高 | 12,935 | 11,365 |
| 計 | 14,292 | 12,884 |
| 期末たな卸高 | 1,519 | 1,605 |
| 商品売上原価 | 12,773 | 11,279 |

2 長期預り金処理益は次のとおりであります。

(1) 処理の背景

平成21年3月期末の貸借対照表上、負債の部に会員預り金として計上されていた「長期預り金」は、下記のとおり平成18年10月に東松山産業(株)を吸収合併(注)した際に承継した負債勘定であります。

(注) 吸収合併時の東松山産業(株)における主な資産及び負債

資産：当社の株式 117株 279,000千円(自己株式として処理)

負債：当初の抛出者1,610名よりの「長期預り金」 305,296千円

この「長期預り金」はそもそも再建当時の会員から再建資金として抛出された預り金であり、再建時から既に40年余経過してもなお未処理となっておりますが、平成22年3月期より当社の財務内容の健全化及び透明化を図るため、次の処理方法のとおり消滅時効の援用を行い、これに沿った会計処理を行うことと致しました。

(2) 処理の内容

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

預り金(抛出金)の当初の抛出者で、すでに名義変更済みの元会員のうち、名義変更時点より前事業年度中に10年を経過した27名分の預り金について消滅時効を援用し、該当金額2,430千円を負債勘定「長期預り金」から減額し、長期預り金処理益(特別利益)に計上致しました。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

預り金(抛出金)の当初の抛出者で、すでに名義変更済みの元会員のうち、名義変更時点より当事業年度中に10年を経過した39名分の預り金について消滅時効を援用し、該当金額3,510千円を負債勘定「長期預り金」から減額し、長期預り金処理益(特別利益)に計上致しました。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| ゴルフコース | 11,901千円 | 6,309千円 |
| 構築物 | 1,084 | - |
| 機械及び装置 | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 0 | 10 |
| 工具、器具及び備品 | 318 | 228 |
| 計 | 13,304 | 6,547 |

4 50周年記念事業費

記念品、パーティー、記念史作成費用、滑川町スポーツ少年団に対する特別寄付金であります。

5 災害による損失

2月中旬の豪雪により生じた倒木枝折れ伐採搬出費用、建物修繕費等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 1,902 | | | 1,902 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 169 | | | 169 |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 1,902 | | | 1,902 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 169 | | | 169 |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,280,232千円 | 1,329,517千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,056,340千円 | 1,156,550千円 |
| 現金及び現金同等物 | 223,892千円 | 172,966千円 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | | |
|--------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | 2,610千円 | 2,610千円 | -千円 |
| 合計 | 2,610千円 | 2,610千円 | -千円 |

| | 当事業年度 (平成27年3月31日) | | |
|--------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | -千円 | -千円 | -千円 |
| 合計 | -千円 | -千円 | -千円 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | -千円 | -千円 |
| 1年超 | -千円 | -千円 |
| 合計 | -千円 | -千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | -千円 | -千円 |
| 減価償却費相当額 | -千円 | -千円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の運転資金は全て自社で調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、主に年会費未収入金とクレジット未収入金であり、年会費未収入金は顧客の信用リスクに晒されており、クレジット未収入金はクレジット会社の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、その大半が2ヶ月以内の支払期日となっております。会員預り金は、主に特別預託金であり、償還期限が定められておらず、無利子であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

年会費未収入金について、年会費滞納者への対応手順(平成13年12月9日フェローシップ委員会)に従い、滞納者ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。クレジット未収入金の信用リスクについては、大手クレジット会社とのみ取引を行うことにより、低減を図っております。満期保有目的の債券は、金融資産運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、証券会社より定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

毎月資金繰り報告書を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関わる事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度(平成26年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,280,232 | 1,280,232 | - |
| (2) 営業未収入金 | 56,052 | 56,052 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 | 999,246 | 999,059 | 187 |
| 資産計 | 2,335,531 | 2,335,344 | 187 |
| (1) 買掛金 | 870 | 870 | - |
| (2) 未払金 | 60,882 | 60,882 | - |
| 負債計 | 61,752 | 61,752 | - |

当事業年度(平成27年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,329,517 | 1,329,517 | - |
| (2) 営業未収入金 | 60,432 | 60,432 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 | 998,224 | 999,209 | 985 |
| 資産計 | 2,388,173 | 2,389,158 | 985 |
| (1) 買掛金 | 820 | 820 | - |
| (2) 未払金 | 35,904 | 35,904 | - |
| 負債計 | 36,724 | 36,724 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 営業未収入金

現金・預金及び営業未収入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

買掛金及び未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成26年3月31日 | 平成27年3月31日 |
|-------------------|------------|------------|
| 会員預り金 | 2,036,243 | 1,998,633 |
| ロッカー預り金 (固定負債その他) | 19,210 | 19,910 |
| 合計 | 2,055,453 | 2,018,543 |

上記については、償還期限が定められておらず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,280,232 | - | - | - |
| 営業未収入金 | 56,052 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(地方債) | 270,264 | 529,047 | - | - |
| 満期保有目的の債券(社債) | - | 99,935 | - | 100,000 |
| 合計 | 1,606,549 | 628,982 | - | 100,000 |

当事業年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,329,517 | - | - | - |
| 営業未収入金 | 60,432 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(国債) | - | 57,948 | - | - |
| 満期保有目的の債券(地方債) | 196,317 | 544,005 | - | - |
| 満期保有目的の債券(社債) | - | 199,951 | - | - |
| 合計 | 1,586,268 | 801,906 | - | - |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を 超えるもの | 785,842 | 787,948 | 2,106 |
| 時価が貸借対照表計上額を 超えないもの | 213,404 | 211,110 | 2,293 |
| 合計 | 999,246 | 999,059 | 187 |

当事業年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を 超えるもの | 628,275 | 630,237 | 1,961 |
| 時価が貸借対照表計上額を 超えないもの | 369,948 | 368,972 | 976 |
| 合計 | 998,224 | 999,209 | 985 |

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、職能ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|--------------|--------|----|
| 退職給付引当金の期首残高 | 79,693 | 千円 |
| 退職給付費用 | 6,193 | " |
| 退職給付の支払額 | 6,939 | " |
| 退職給付引当金の期末残高 | 78,947 | " |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | | |
|---------------------|--------|----|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 78,947 | 千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 78,947 | " |
| 退職給付引当金 | 78,947 | " |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 78,947 | " |

(3) 退職給付費用

| | | |
|----------------|-------|----|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 6,193 | 千円 |
|----------------|-------|----|

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、職能ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|--------------|--------|----|
| 退職給付引当金の期首残高 | 78,947 | 千円 |
| 退職給付費用 | 7,995 | " |
| 退職給付の支払額 | 5,711 | " |
| 退職給付引当金の期末残高 | 81,231 | " |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | | |
|---------------------|--------|----|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 81,231 | 千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 81,231 | " |
| 退職給付引当金 | 81,231 | " |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 81,231 | " |

(3) 退職給付費用

| | | |
|----------------|-------|----|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 7,995 | 千円 |
|----------------|-------|----|

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| (流動資産の部) | | |
| 賞与引当金 | 3,257千円 | 3,453千円 |
| 未払社会保険料 | 599千円 | 643千円 |
| 未払決算賞与 | 1,302千円 | 1,726千円 |
| 流動資産の部小計 | 5,159千円 | 5,823千円 |
| (固定資産の部) | | |
| 一括償却資産 | 195千円 | 478千円 |
| 退職給付引当金 | 25,713千円 | 28,049千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 26,069千円 | -千円 |
| 固定資産の部小計 | 51,977千円 | 28,527千円 |
| 繰延税金資産小計 | 57,137千円 | 34,350千円 |
| 評価性引当額 | 57,137千円 | 34,350千円 |
| 繰延税金資産合計 | -千円 | -千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 繰延税金負債 | -千円 | -千円 |
| 繰延税金資産純額 | -千円 | -千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 32.8% | 32.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 13.9% | 6.7% |
| 住民税均等割等 | 40.9% | 16.3% |
| 繰越欠損金期限切れ | -% | 67.0% |
| 評価性引当金の戻入額 | 46.7% | 106.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.9% | 16.3% |

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場の経営を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | プレー収入 | 食堂・売店販売収入 | 年会費・その他収入 | 合計 |
|-----------|---------|-----------|-----------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 566,859 | 39,849 | 149,558 | 756,266 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | プレー収入 | 食堂・売店販売収入 | 年会費・その他収入 | 合計 |
|-----------|---------|-----------|-----------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 590,186 | 38,791 | 148,606 | 777,583 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| 項目 | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,214,017.93円 | 3,225,259.89円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,569,893 | 5,589,375 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末純資産額(千円) | 5,569,893 | 5,589,375 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 1,902 | 1,902 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 169 | 169 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(株) | 1,733 | 1,733 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3,174.35円 | 11,241.95円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益(千円) | 5,501 | 19,482 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 5,501 | 19,482 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,733 | 1,733 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------------|---------------------------|------------------|---------|
| 有価証券 | 満期保有目的 の債券 | 神奈川県公募公債 第133回 | 20,000 | 20,029 |
| | | 大阪市公募公債(5年) 平成22年度第4回 | 100,000 | 100,111 |
| | | 福岡県公募公債 平成22年度第7回 | 11,000 | 11,009 |
| | | 平成22年度第2回 あい知県民債 | 33,000 | 33,076 |
| | | 横浜市平成22年度第4回 「ハマ債5」公債 | 32,000 | 32,091 |
| | | 小計 | 196,000 | 196,317 |
| 投資有価証券 | 満期保有目的 の債券 | 埼玉県 第4回 埼玉の川・愛県債 | 19,000 | 19,010 |
| | | 京都市平成24年度第1回 公募公債 | 100,000 | 100,036 |
| | | 京都市第12回京都浪漫債 | 13,000 | 12,969 |
| | | 東京都公募公債(東京グ ローバル都債)第1回 | 100,000 | 100,000 |
| | | 福岡市平成24年度 第5回公募公債(5年) | 100,000 | 99,989 |
| | | 中日本高速道路株式会社 第47回社債 | 100,000 | 99,951 |
| | | 大阪市平成25年度第1回 公募公債(5年) | 100,000 | 100,000 |
| | | 政府保証第201回 預金保険機構債 | 100,000 | 100,000 |
| | | 埼玉県 第7回 埼玉の川・愛県債 | 67,000 | 67,000 |
| | | 利付国債(5年)第121回 | 58,000 | 57,948 |
| | | 大阪府公募公債(5年) 第113回 | 45,000 | 45,000 |
| | | 小計 | 802,000 | 801,906 |
| 計 | | 998,000 | 998,224 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,655,996 | 5,610 | | 2,661,606 | 1,405,749 | 37,321 | 1,255,856 |
| 構築物 | 2,739,169 | 15,290 | | 2,754,459 | 2,220,128 | 60,446 | 534,330 |
| 機械及び装置 | 149,614 | 3,720 | 7,590 | 145,744 | 105,084 | 3,262 | 40,659 |
| 車両運搬具 | 185,565 | 14,391 | 1,012 | 198,945 | 173,455 | 7,822 | 25,489 |
| 工具、器具及び備品 | 199,517 | 1,327 | 4,307 | 196,536 | 157,229 | 6,004 | 39,306 |
| 土地 | 944,675 | | | 944,675 | | | 944,675 |
| ゴルフコース | 2,523,754 | | 6,309 | 2,517,445 | | | 2,517,445 |
| 建設仮勘定 | | 3,950 | | 3,950 | | | 3,950 |
| 有形固定資産計 | 9,398,293 | 44,288 | 19,219 | 9,423,362 | 4,061,649 | 114,857 | 5,361,713 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 2,049 | | | 2,049 | | | 2,049 |
| ソフトウェア | 8,173 | 3,211 | | 11,384 | 8,180 | 1,902 | 3,204 |
| 無形固定資産計 | 10,223 | 3,211 | | 13,434 | 8,180 | 1,902 | 5,253 |
| 長期前払費用 | 6,850 | 907 | | 7,757 | 4,898 | 521 | 2,858 |

(注) 1 当期増加額は次のとおりであります。

(単位：千円)

(建物)

| | | |
|------------------------|----|-------|
| サウナ室改修工事 | 1式 | 2,800 |
| 上水道配管引替工事(中1～中売店：120m) | 1式 | 1,570 |
| 東コース売店上水道管改修工事 | 1式 | 780 |
| 女子浴室ビット内排水設備工事 | 1式 | 460 |

(構築物)

| | | |
|---------------------------|----|-------|
| 練習場鉄支柱塗装工事 | 1式 | 6,300 |
| バンカー排水工事(東5番、中4番、西3番) | 1式 | 1,500 |
| 西コース9番池周辺枕木改修工事 | 1式 | 3,420 |
| 東コース9番池シート保護工事 | 1式 | 970 |
| 東コース9番池(進入路右)排水路工事 | 1式 | 1,100 |
| 暗渠排水工事(東1、5番、中1、5番、西1、9番) | 1式 | 2,000 |

(機械及び装置)

| | | |
|----------------|----|-------|
| 自走フローティングモア | 4台 | 2,720 |
| バーチカッターアタッチメント | 1式 | 1,000 |

(車両運搬具)

| | | |
|-------------|----|-------|
| 乗用カート | 5台 | 5,825 |
| 軽トラック・ダンプ式 | 1台 | 1,066 |
| タンク車(1,000) | 1台 | 4,000 |
| 除雪車 | 1台 | 3,500 |

(工具、器具及び備品)

| | | |
|------------|----|-----|
| 製氷機(キャディ室) | 1台 | 728 |
| サーバー(事務所) | 1台 | 599 |

(建設仮勘定)

| | | |
|--------------|--|-------|
| 土地購入費用及び整地費用 | | 3,800 |
| 正門設計費 | | 150 |

(ソフトウェア)

| | | |
|---------------------|----|-------|
| OSソフトウェア(プラウドパートナー) | 1式 | 2,951 |
|---------------------|----|-------|

| | | |
|--------------------------|----|-------|
| 散水制御システム（サイトプロ） | 1式 | 260 |
| （長期前払勘定） | | |
| 散水制御システムメンテナンス費 | | 907 |
| 2 当期減少額は次のとおりであります。 | | |
| （単位：千円） | | |
| （機械及び装置） | | |
| 乗用3連モア L F 3810 ジャコブセブン） | 1台 | 5,950 |
| 目土散布機 S D 300初田製 | 1台 | 1,640 |
| （車両運搬具） | | |
| スズキキャリア | 1台 | 1,012 |
| （工具、器具及び備品） | | |
| 製氷機 I M -200 D W J -2 A | 1台 | 767 |
| 初田肥料散布機 H D -302 P | 1台 | 1,360 |
| ソドカッタークッシュマン | 1台 | 380 |
| グリーンモア L M 54 G A S R | 3台 | 1,800 |
| （ゴルフコース） | | |
| 松枯れ等 132本伐採 | | 6,309 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 10,000 | 20,000 | 20,000 | | 10,000 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 1,559 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 46,011 |
| 普通預金 | 93,513 |
| 定期預金 | 1,188,433 |
| 計 | 1,327,958 |
| 合計 | 1,329,517 |

+

営業未収入金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| クレジット | |
| (株)ジェーシービー | 25,949 |
| 三井住友カード(株) | 9,718 |
| 三菱UFJニコス(株) | 5,692 |
| ユーシーカード(株) | 2,198 |
| 食堂等委託料 | |
| (株)魚国総本社 | 2,228 |
| 年会費 | 12,733 |
| その他 | 1,912 |
| 合計 | 60,432 |

商品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 売店商品 | 1,605 |
| 合計 | 1,605 |

貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 肥料薬剤等 | 2,413 |
| 月例杯賞品等 | 1,264 |
| 合計 | 3,677 |

前払費用

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 前払地代 | 29,183 |
| 水利組合補償料 | 2,023 |
| その他 | 108 |
| 合計 | 31,315 |

買掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|--------|
| (株)ビクトリア | 279 |
| 丸喜屋酒店 | 126 |
| アクシネットジャパンインク | 99 |
| (株)ダンロップスポーツマーケティング | 67 |
| キャスコ(株) | 62 |
| その他 | 184 |
| 合計 | 820 |

未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 未払賞与 | 5,000 |
| 社会保険料 | 4,522 |
| (株)行田ガーデン | 2,607 |
| アート緑化土木(株) | 2,160 |
| (株)マイスター | 2,052 |
| その他 | 19,563 |
| 合計 | 35,904 |

預り金

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| (株)魚国総本社 | 12,979 |
| ゴルフ場利用税 | 3,844 |
| 社会保険料 | 2,578 |
| その他 | 4,209 |
| 合計 | 23,612 |

会員預り金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 名義変更時特別預託金 | 1,843,650 |
| 平日会員預託金 | 111,513 |
| 長期預り金 | 43,470 |
| 合計 | 1,998,633 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 埼玉県東松山市大字大谷1111番地 株式会社東松山カントリークラブ 本社 無料（但し、会員名義書換手数料として、『第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 二 名義変更料』参照） 無料 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | |
| 公告掲載方法 | 官報 |
| 株主に対する特典 | 当会社の株主は、東松山カントリークラブの規則及び細則により正会員となり、当会社経営のゴルフ場の施設を利用することができる。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第54期) | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 平成26年12月19日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社 東松山カントリークラブ
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 島 征 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東松山カントリークラブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東松山カントリークラブの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。